

2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 4 月 25 日

所属	基盤教育機構	職名	准教授	氏名	浜島直子
研究課題	高等教育機関における環境教育の意義、企業の意識表明と情報開示の進展との関係				
研究キーワード	ESD、高大連携、情報開示	当年度計画に対する達成度		3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した	
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	8. 働きがいも経済成長も	13. 気候変動に具体的な対策を	該当なし	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>(1) 高等教育機関における環境教育の意義</p> <p>地球温暖化に関する教育を例に、アンケート調査を行い、教育の時期及び内容と、行動（及び行動の基礎となる意識）並びに政策の受容度との関係を分析したが、記述不十分により却下となった。今後、査読コメントに対応した修正を行い、別のジャーナルに投稿する。</p> <p>(2) 企業の意識表明と情報開示の進展との関係</p> <p>年初の研究計画には無かったが、TCFD や TNFD といった、環境に関する企業情報の開示促進の動きを踏まえ、統合報告書のトップメッセージを対象とし、対話に関するトップマネジメントレベルの対外表明が情報開示の程度に影響しているか否かを分析した。結果、「気候変動」等については情報開示ランクに関わらず使用が増えているが、投資家等との対話に関する意思表示がなされていない企業では情報開示ランクが低くなる傾向にあることが分かった。今後、他の行動変容の要因を含め相関関係を定量化してパスモデルを作成し、企業インタビューなど定性的なアプローチとの組み合わせにより、行動変容プロセスの全体像を解明することが考えられる。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）</p> <p>【論文（査読あり）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「統合報告書のトップメッセージに見る企業の意識表明と情報開示の進展との関係について」（単著、環境福祉学研究、2022 年 1 月 31 日投稿、4 月 19 日掲載決定、in press） <p>【学会発表等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本計画行政学会ワークショップ「エビデンススペースの政策形成における課題は何か？」への登壇（2021 年 11 月 14 日、オンライン） ・ESD の時期・内容による行動変容、政策受容度の影響等について－地球温暖化教育を例に－（日本 ESD 学会第 4 回大会、2022 年 2 月 5 日、オンライン） ・令和 3 年度文部科学省 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）全国シンポジウムへの登壇（2022 年 2 月 12 日、オンライン） ・「カーボンニュートラルに貢献する大学等コアリション全体シンポジウム」への登壇（2022 年 3 月 11 日、オンライン） 					

3. 主な経費

上記1（1）における分析の用いるためインターネットアンケート調査を実施するとともに、上記1（2）の統合報告書のテキストマイニング実施のためのOCRソフトを購入した。そのほか、関連書籍・論文の購入等に使用した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

【その他の活動】

一般社団法人環境情報科学センターが発行する、『環境情報科学』編集委員を務め、例えば51巻1号（50周年記念特集号）の座談会「環境政策の論究と展望」の企画、運営等を行った。